２　力をつなげ、魅力あふれる地域を創る

（１）　新しい発想による新産業等の創造

（２）　真の協働連携社会の実現

（３）　定住人口の増加をめざして

（４）　中山間地域の住民生活の安全・安心

（５）　交通基盤・情報基盤の充実

（６）　魅力があふれ、人が集うにぎわいまちづくり

（７）　企業の公益活動・社会貢献活動

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　４項　市町村振興費　　移住定住促進課（内線：７１２８）→事業実施：中山間地域振興室
　　２目　自治振興費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域資源ネットワーク形成支援事業	7,600	0	7,600				7,600	

トータルコスト	１０，０８６千円　（前年度　０千円）
従事する職員数	正職員：０．３人
主な業務内容	地域資源のネットワーク形成及び地域資源マッチングの支援

１　事業の概要

各地区の中山間地域振興協議会での意見交換の中で、地域にある様々な資源の融合や連携などのネットワークづくりの必要性を指摘する意見が多かった。

このため地域資源や地域での取組みを互いに連携させ、有効活用するための地域資源のネットワークづくりを行なうとともに、独自に販売ルートを持つ事業者等の販売力や商品開発力を活用して、地域産物の販売機会の創出を支援する。

２　事業内容等

（１）地域資源ネットワーク形成支援事業（事業費：2,600 千円）

地域資源の情報を共有し、新たな掘り起こしを含め、地域資源の結びつけによる新たな活用方法を検討し、販路開拓や販売試行などの取り組みを行う。

①想定される事例：1.地域産物のセット商品化
2.観光施設との連携による商品開発　等

②事業実施主体：中山間地域振興協議会
（事務局：東部（八頭含む）、中部、西部、日野総合事務所）

（２）戦略的商品マッチングモデル育成支援事業（事業費：5,000 千円）

独自に販売ルートをもつ事業者等の販売力や商品開発力等を活かし、地域にある特産品の販売力、発信力を高める取組みを支援する

①想定される事例：1.独自の販売ルートを持つ企業等が自社商品と地域の特産品を組み合わせて開発した新商品のセット販売
2.ホテル等が地域の特産品の PR や活用方法の情報交換を目的として実施するイベントの開催

②補助対象者：独自に販売ルートを持つ企業・事業者、ホテル等

③補助対象経費：新商品の企画・販売促進に係る経費、イベント開催経費等

④補助率：　1/2 以内

⑤限度額：　500 千円/件（10 件）

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　２項　市町村振興費　　東部総合事務所県民局（電話：0857-20-3655）
　　２目　自治振興費　＜地方機関計上予算＞　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【東部モデル】中山間地域資源活用支援システム創設調査検討事業	297	0	297				297	
トータルコスト	４，４４０千円（前年度０千円）							
従事する職員数	正職員：０．５人							
主な業務内容	プロダクション組織、体制づくりに係る関係機関との調整、打合、調査、資料作成、会議出席							

事業内容の説明

１　事業の概要
　中山間地域の振興、所得向上をめざす地域資源を活用した取り組み（グリーンツーリズム、特産品づくり等)をネットワーク化し、より魅力ある商品として総合的に売り出す組織（プロダクション）の設置に向け、地域住民、民間事業者、市町等で調査検討を行う。

２　事業の内容
　東部一円の中山間地域の取り組み（グリーンツーリズム、特産品開発等）を育てて売り出す体制や組織（プロダクション）の設置に向け、現状の課題把握及び先進事例調査等を行う。

・プロダクション体制づくり検討（先進事例調査、講演、意見交換会）
・東部地域グリーンツーリズム協議会の設立（先進事例研修、情報・意見交換会）

３　目指すプロダクション機能（案）

プロダクション機能	事　例
情報発信	○東部全域のグリーンツーリズム、特産品等を総合的に紹介したホームページ
グリーンツーリズム等の申込み、受付代行	○農村体験民泊等の申込み受付 ○実施受入集落等への連絡調整
集落等の受け入れ能力に合った配分調整	○農家民泊先を複数集落へ配分する等
必要な研修や情報提供	○農家民宿開業研修 ○商品開発等への助言指導等
農産物加工品等の受注販売	○トマトケチャップ、味噌、餅、わら細工、木工品、染め物等
マッチングによる商品の魅力向上	○ツーリズム同士のマッチング ○複数集落の商品セット販売等

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費　　中部総合事務所県民局（電話:0858-23-3985）
　　2目　中小企業振興費〈地方機関計上予算〉　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)中部地域活性化のための素材（シーズ）発掘セミナー開催事業	310	0	310				310	

トータルコスト	1,139千円　（前年度 0千円）
従事する職員数	正職員：0.1人
主な業務内容	セミナーの企画・広報・実施

事業内容の説明

１　事業の概要

本事業を実施することにより、中部の地域資源の付加価値化等への取り組みの元となる「素材（活性化・連携シーズ)」を発掘し、中部地区産学金官連携推進連絡会での支援に繋げる。

２　事業の内容

セミナー開催	参集	中部管内農商工関連事業者
	内容	講演、事例発表（管内連携事例)、参加者の交流会
	経費	・講師招聘費108千円 ・標準事務費202千円

３　参考

「中部地区産学金官連携推進連絡会」の概要

○設　　立　平成２０年１月３０日

○設立目的

中部地区における産学金官連携を推進し、地域資源・産物の付加価値化及び新産業展開のための情報交換やビジネスマッチングなど６次産業化の取り組みを行うことによって、地域産業の活性化を図る。

○構成員　全３５機関

産：JA鳥取中央、大山乳業、倉吉商工会議所など
学：鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学など
金：中部所在各金融機関、鳥取県信用保証協会
官：鳥取県、管内市町、中部ふるさと広域連合など

○活動状況

総会：１月３０日（設立総会)、９月２６日
事務局会議：２月２８日、４月２８日、８月１１日、１２月１９日
ワーキングの会（WG)
・農産物加工マッチングWG
・学校給食地産地消推進WG
・商工分野情報交換WG

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

７款　商工費
　１項　商業費
　　２目　商業振興費〈地方機関計上予算〉

日野総合事務所県民局（電話:0859-72-2082）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） 【日野モデル】 小規模産品販売システム支援事業	401	0	401				401	

トータルコスト	1,230千円　　（前年度 0千円）
従事する職員数	正職員：0.1人
主な業務内容	関係機関等の連絡調整、補助金申請の審査・交付決定等

事業内容の説明

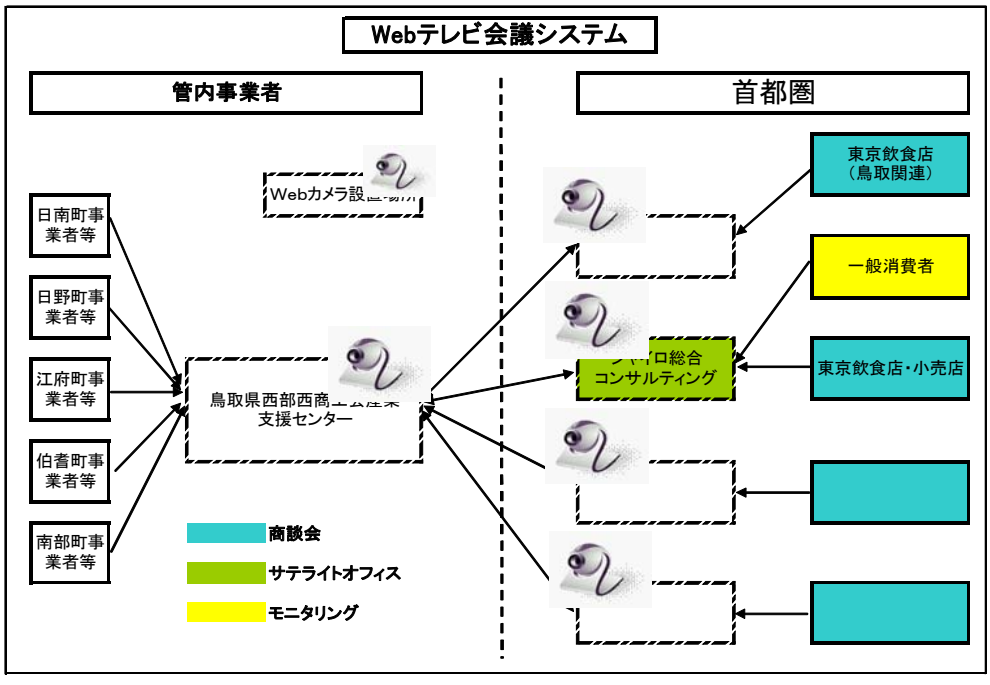
１　事業の概要

ロット不足により販売先に苦慮している小規模事業者等が、西部西商工会産業支援センターの構築したWebテレビ会議システムを利用して行う商談会等に参加するために必要となる経費の一部を助成し、効果・効率的な販路開拓に係る新たな手法を確立する。

２　事業内容

区分	内容
補助金名	小規模産品販売システム支援事業補助金（仮称）
補助事業者	西部西商工会産業支援センター ＜事業実施主体＞日野郡３町・南部町・伯耆町の商工業者、農業生産者、農産物加工グループ
補助対象経費	商談・モニタリングにかかる事業者負担金
補助率	１／２

【Webテレビ会議システム】
・「行かなくても・呼ばなくても」商談、消費者とリアルタイムに接触できる。
・必要となる機器整備は比較的安価。一定の通信環境と機器があればどこでも対応可能。
※西部西商工会産業支援センターは、コンサルタント会社と協動して商談会等を開催し、参加する事業者から負担金を徴収する。



平成２１年度一般会計当初予算説明資料

７款　商工費
　２項　工鉱業費　　産業振興戦略総室（内線:７６９０）→事業実施：産業振興総室
　　２目　中小企業振興費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	14,602	3,194	11,408				14,602	

トータルコスト	27,030円（前年度 9,283千円）
従事する職員数	正職員：1.5人
主な業務内容	地域資源ﾌｧﾝﾄﾞ、農商工連携ﾌｧﾝﾄﾞの制度設計、農商工連携ネットワークの推進

事業内容の説明

１　事業の概要

本県の特徴ある地域資源の活用、活発な農商工連携の促進のため、県と(財)鳥取県産業振興機構が一体となり、各種支援制度を通じて県内中小企業、農林漁業者等の取組を支援することによって、「打って出る鳥取県産業」、「食のみやこ鳥取県」の活性化を目指す。

〔主な変更点〕

地域資源活用、農商工連携の更なる促進を図るため、(財)鳥取県産業振興機構が専門員（地域資源、農商工連携各１名）を設置する経費及び新たに派遣する県職員１名（農林技師）に係る経費について助成を行う。

２　事業内容

〔内　　容〕

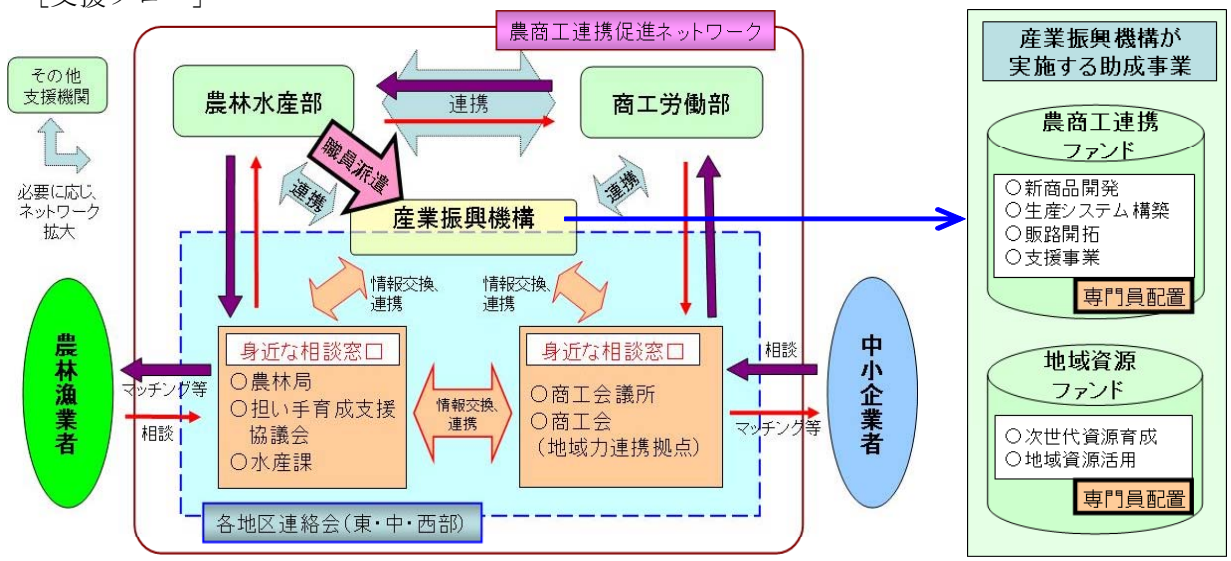
○農商工連携の本格的促進のための機構の体制強化（８，２２０千円）

農林水産業界と商工業界のコーディネート役として(財)鳥取県産業振興機構に県職員（農林技師）を派遣し、機構のノウハウや農商工連携促進ネットワーク（下図参照）を活用し、事業を円滑に実施する。

○地域資源ファンド・農商工連携ファンドによる助成事業の運営（６，３８２千円）

事業実施主体の(財)鳥取県産業振興機構に専門員（地域資源、農商工連携１名）を引き続き配置し、事業を円滑に実施するとともに、一層の案件発掘や充実したフォローアップを行う。

［支援フロー］



（参考）地域資源ファンド、農商工連携ファンド

地域資源を活用又は農商工等が連携して行う新商品開発、販路開拓等に対し、各ファンドの運用益により経費の一部を助成（地域資源：約９千万円、農商工連携：約４千万円）。

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

6款　農林水産業費
　1項　農業費　　食のみやこ推進室(内線:7835)
　　1目　農業総務費　　(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品・食づくり事業)	13,747	10,681	3,066			〈諸収入〉 9	13,738	

トータルコスト	37,774千円　(前年度 37,250千円)
従事する職員数	正職員:2.9人、非常勤職員:1.0人
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、制度周知

事業内容の説明

1　事業の概要

県産の食材を使用する等一定の基準を満たした加工品を対象に認証する「鳥取県ふるさと認証食品」の普及、拡大を図るとともに、県産の食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援を行う。

また、地元の豊かで美味しい農林水産物を用いた料理開発、食べ方提案等を行うことにより、鳥取の食の良さを再認識してもらい、地産地消の推進、県産農林水産物の普及、消費拡大を図る。

2　事業内容　　(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	・ふるさと認証食品協議会(商品審査等)の開催 ・ふるさと認証食品の販路拡大支援、認証制度のPR	県	3,748	2,248	―
	商品力向上のためのふるさと認証食品パッケージ等改良への支援(10商品)	ふるさと認証食品業者			1/2
とっとりオリジナル加工品づくり支援事業	地元食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援(10団体)	加工グループ 農業法人等	6,336	3,836	1/2
	開発したオリジナル加工品の評価検討会の開催	県			―
県特産品コンクールの開催	特産品の開発・PRを促進するための、県内加工業者が製造した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	県	738	738	―
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	地元食材を用いた料理メニュー開発及びPR等への支援　(20団体) (事業主体に道の駅、飲食店サポーターを追加)	農村レストラン ホテル 道の駅 飲食店ｻﾎﾟｰﾀｰ	11,925	6,925	1/2
	(新)開発したオリジナルメニューの試食発表会の開催	県			―
合　計			22,747	13,747	

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

6款　農林水産業費
　5項　水 産 業 費　　境港水産事務所(0859-42-3167)
　　2目　水産業振興費

（単位:千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産物産地機能強化総合対策事業	1,549	1,638	△89				1,549	

トータルコスト	12,320千円　（前年度 11,534千円）
従事する職員数	正職員:1.3人
主な業務内容	検討会等への参加、計画の承認、補助金交付事務

事業内容の説明

1　事業の目的

全国有数の水揚げ基地である境港は、豊富な魚種による鮮魚出荷やカニ、干物等の加工能力を有することから、これらの強みを活かし、産直システムや特徴ある商品づくり、積極的なPR等の取組みにより、県内外への情報発信、販路拡大を図る。

2　事業の背景

境港の水産業は、水産物の減少、輸入水産物の増加、不況などに伴い、厳しい経営を迫られている。今後は、県外に打って出る水産業を目指し、消費者側のニーズに応える多様な販売チャンネルによる販売促進が必要である。

3　事業の内容

水産関係事業者グループ等が実施する以下の事業に対して支援を行う。

(1)干物の里ブランドづくり

地元産水産物を利用した新たな干物の商品開発、高品質化、PR資材作成

(2)関西地区への産直モデル検討事業

青果市場関係者と連携した産直システムづくりのための検討会、試験事業の実施

4　平成21年度事業費

（単位:千円）

事業内容		事業主体	事業費	予算額	補助率
境港水産物産地機能強化総合対策事業費補助金	(新) 干物の里ブランドづくり支援事業	境港干物加工業者等で構成するグループ	900	300	1/3
	関西地区販路拡大モデル事業	境港鮮魚仲買業者、青果市場関係者で構成する出荷グループ	2,700	900	
事務費				349	

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

７款　商工費
　３項　観光費　　西部総合事務所県民局（電話:0859-31-9769）
　　１目　観光費　＜地方機関計上予算＞　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山中海エコツーリズム推進事業	2,135	2,135	0				2,135	

トータルコスト	４，１４３千円（前年度　８，１４９千円）
従事する職員数	正職員：０．５人
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、市町村取り組み支援、関係者との協議・連絡調整ほか

事業内容の説明

１　事業の概要

大山中海圏域の優れた地域資源を活かして経済活性化と地域住民による保護活動を推進するために、平成１９年度から全国に先駆けて事業を開始した「大山・中海・隠岐エコツーリズム協議会による大山中海エリア（皆生と大山）でのエコツーリズム推進の動きを支援するもの

また、西部管内の市町村単位で導入され始めたエコツーリズムの推進や普及活動を支援する事業

＜ねらい＞

○環境保全を地域(住民)で推進する土壌＝仕組みを構築することで、地域のブランドイメージを向上させる。

○エコツアープログラムに「じげならでは」のストーリーを盛り込み、メッセージ性のある地域を目指す。

＜大山中海エリアでのエコツーリズムの動向（例）＞

○大山・中海・隠岐エコツーリズム協議会(皆生、大山ツアーデスク)
エコツアーガイドが案内するエコツアープログラム（大山トレッキングや皆生シーカヤック）の催行、エコツアーガイド養成講習会の開催
※環境省「第４回エコツーリズム大賞・特別賞」受賞
※皆生温泉旅館組合青年部が全国旅館生活衛生同業組合連合会青年部でグランプリ受賞

○皆生温泉ＢＤＦ事業
皆生温泉旅館から出る廃食油を再利用して旅館のマイクロバスにＢＤＦ（バイオディーゼル燃料）の活用を始め、この取り組みを地域（幼稚園や小学校）に広げている。

○皆生温泉オリジナル地酒造りプロジェクト
伯耆町限界集落と地元酒造会社と皆生温泉旅館組合青年部が協働で新たな商品開発（オリジナル地酒）に着手し、酒米田植え＆稲刈りなどのエコツアープログラムを造成予定

○伯耆町商工会と南部町商工会による「天空のリゾート活用プロジェクト」
新たなネイチャートレッキングコースの企画、エコツーリズム法定協議会の立ち上げの検討開始

○日野いきいきツーリズム、江府町・蒜山グランドワークの活動開始

２　平成２１年度事業費　　（単位：千円）

区　分	予算額	内　容
大山中海エコツーリズム推進事業補助金	1,000	大山・中海・隠岐エコツーリズム協議会（会長:柴野憲史）が行う次の事業への補助（補助率1/2） ・人材育成（エコツアーガイド養成講習等） ・エコロジーアイテム開発（食品、お土産、グッズ） ・インバウンド対策（ＷＥＢ・パンフ・チラシ等）ほか
大山中海エコツーリズム推進	1,135	・エコツーリズム推進法に基づく管内の市町村の取組支援 ・エコツーリズム推進のための広報宣伝ほか

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

6款　農林水産業費
　1項　農業費　　市場開拓室(内線:7828)
　　1目　農業総務費　　(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(アグリビジネスモデル創出支援事業)	2,246	2,090	156				2,246	

トータルコスト	9,703千円　(前年度 13,204千円)
従事する職員数	正職員:0.9人
主な業務内容	補助金交付事務、関係団体との意見交換会の実施

事業内容の説明

１ 事業の概要

産地が実需者と連携して行う商品開発や生産流通体制等の課題解決を支援し、多様なニーズに対応できる産地の実現と農家所得の向上を図る。

２ 事業内容

(単位:千円)

事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
アグリビジネスモデル研究会 (農業団体に、県、農業法人、実需者等を加え構成する組織)	産地が実需者と連携して行う商品開発や生産流通体制等の課題解決を支援 ・現地での栽培技術等の検討 ・契約等の新たな販売方法の検討 ・コンテナ輸送等の検討 ・商談会への参加支援 (県1/2)	3,000	1,500	県1/2
県	事務費	746	746	
計		3,746	2,246	

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

6款　農林水産業費
　1項　農業費　　食のみやこ推進室(内線:7835)
　　1目　農業総務費　　(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(県産品販売拡大事業)	6,313	5,713	600				6,313	

トータルコスト	30,340千円　(前年度 29,245千円)
従事する職員数	正職員:2.9人
主な業務内容	企画運営、補助金交付事務、普及啓発

事業内容の説明

１　事業の概要

観光業及び学校給食等との連携により県産品の導入を促進するとともに、生産者団体等が実施する新たな販路開拓及びPRへの支援を行うことにより、県産品の販売拡大を図る。

２　事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
商談会、イベントでのPR	県内旅館・ホテル及び量販店等への県産品の情報提供、県内農林水産業者及び食品製造業者との商談会の開催 イベント等でのPR、鳥取県「道の駅」ネットワークを活用した県内外への情報発信強化	県	1,363	1,363	―
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村が実施する県産農林水産物の学校給食等への広域的、効率的な供給体制の整備、食材調達のための検討に対する助成(5市町)	市町村	1,800	1,050	1/2
とっとりうまいものPR推進事業	県産の農林水産物のPRを図るための、農林漁業生産者等が行う地元農林水産物の試食宣伝への支援(10団体)	農林漁業生産組織農業法人等	1,150	650	1/2
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援	鳥取県産魚PR推進協議会	3,800	2,050	1/2
県産牛肉販売強化支援事業	県産牛肉販売強化のための首都圏での販売促進活動、消費者交流会開催への支援	鳥取県牛肉販売協議会	2,200	1,200	1/2
合　計			10,313	6,313	

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

７款　商工費
　２項　工鉱業費　　産業振興戦略総室（内線７６５３）→事業実施：産業振興総室
　　２目　中小企業振興費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）都市エリア成果展開検討事業	1,090	0	1,090				1,090	

トータルコスト	1,090千円　（前年度 0千円）
従事する職員数	正職員：0.1人
主な業務内容	協議会開催、専門家の招聘

事業内容の説明

１　事業の概要
　平成１８～２０年度に実施した都市エリア産学官連携促進事業（一般型）で構築された組織、研究成果を生かして、鳥取県内での機能性食品、バイオ関連技術等の産業集積を目指すための事業・研究展開、体制構築等についての検討を行う。

２　事業内容
（１）協議会の開催
　○開催回数　３回
　○構　　成　県、(財)産業振興機構、産業技術センター、鳥取大学、県内外企業、バイオ関連専門家等
　○協議事項　都市エリア産学官連携事業（一般型）の組織、研究成果を活かした事業・研究展開、体制構築等を検討

（２）バイオ関連専門家の招聘等（事業費：１，０９０千円）
　事業・研究展開の検討に当たり、バイオ関連専門家からの意見聴取等を行う。
　○専門家の想定例：都市ｴﾘｱ科学技術ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ、企業技術者、ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ技術顧問等
　○活動内容：会議出席、個別協議

（参考）都市エリア産学官連携促進事業（一般型）の概要
水産資源が豊富な米子市、境港市の特性を活かし、地元企業が有する水産資源に関する独自技術等と鳥取大学が有する染色体工学技術等との連携により、生活習慣病予防に関する機能性食品、バイオ関連産業の創出を目指すための共同研究等を行う。（文部科学省委託事業

（１）事業課題
　「染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」
（２）事業内容
　①共同研究事業
　ﾃｰﾏ1「ヒト人工染色体（機能発現遺伝子導入）を利用した機能性評価技術の開発」
　ﾃｰﾏ2「動物・ヒト臨床による機能性評価法の開発」
　ﾃｰﾏ3「水産資源からの機能性食品素材・食品の開発」
　②研究交流事業　研究報告会、講演会等の開催
（３）主な研究成果例
　○ヒト肝臓の遺伝子を有するマウスの作成
　○病巣等が発光するマウスの作成
　○ｺﾗｰｹﾞﾝの投与による関節、靭帯の治癒促進効果の確認
　○機能性食品素材（ﾌｺｲﾀﾞﾝ、ｺﾗｰｹﾞﾝ等）の製品化技術の開発

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

7款　商工費
　２項　工鉱業費　　産業振興戦略総室（内線:７６６３）→事業実施：産業振興総室
　　２目　中小企業振興費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学金官連携強化推進事業	3,924	4,067	△143				3,924	

トータルコスト	19,666千円　（前年度 21,575千円）
従事する職員数	正職員：1.9人
主な業務内容	イベントの共同開催、展示会への出展、研修会の実施等

事業内容の説明

１　事業の概要

産学金官連携を強化することで、大学、高専等の知的財産を活用した新技術、新事業の創出を促進し、鳥取県産業の活性化を図る。

２　事業内容

（１）地域イノベーション創出２００９inとっとり　【新規】
目的：中国地域で県域を越えた産学官連携を強化する。
内容：中国地域の産学金官連携関係者が一堂に集い、講演や意見交換等を行いマッチングの促進や情報交換を行う。

（２）産学官連携推進会議（京都会議）
目的：県内の大学等の研究成果（シーズ）や産学官連携の成果を全国に広くＰＲする。
内容：県内の大学・高専・（地独）鳥取県産業技術センター等と連携して下記展示会に出展する。
名称：第８回産学官連携推進会議
場所：国立京都国際会館（予定）
日程：平成２１年６月２０日（土）・２１日（日）（予定）

（３）コーディネーター連携強化事業（ネットワークづくり）
目的：大学・産業振興機構等のコーディネーターの連携を強化し、スムーズな産学金官連携を促進する。
内容：コーディネーター研修会及び情報交換会の定期的開催

（４）金融機関向け連携研修事業（産のニーズ吸い上げ・橋渡し）
目的：金融機関のマッチング能力を向上し、企業のニーズを吸い上げることにより、産学金官連携の機会増大を図る。
内容：○金融機関向け連携研修会の開催（東部・中部・西部　各１回程度）
○金融機関独自の研修会等への出前説明会

平成２１年度一般会計当初予算説明資料

7款　商工費
　２項　工鉱業費　　産業振興戦略総室（内線７６６３）→事業実施：産業振興総室
　　２目　中小企業振興費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ものづくり事業化応援補助金	74,235	63,330	10,905				74,235	

トータルコスト	82,520円　（前年度 70,333千円）
従事する職員数	正職員：1.0人
主な業務内容	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、事業実施者との連絡調整

事業内容の説明

１　事業の概要

県内の中小企業者が新たな製品及び技術の開発による事業化を行うために必要な調査研究、技術開発等を行うために必要な調査研究、技術開発等を行うにあたり補助金を交付する。

２　事業内容

○ Ｈ２１年度ものづくり事業化応援補助金（41,000千円）

県内中小企業が事業化に向けて自ら行う調査研究、技術開発、試作研究、試作改良、新製品開発及び生産体制検討等に対して補助金を交付することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。

第１段階	本格研究を行う前の事業可能性調査等に係る経費を助成	補助率２／３以内 事業実施期間：12ヶ月以内 補助金上限額：500千円 採択：10件程度
第２段階	事業化に向けた新製品、新技術開発に係る技術研究、試作、製品化に向けた製品の改良、生産技術の研究等に係る経費を助成	補助率２／３以内 事業実施期間：24ヶ月以内 補助金上限額：3,000千円 採択：12件程度

※県内中小企業を中心に構成された共同研究グループ（３者以上で構成されるグループに限る）が行う場合は、別途補助金上限額（第１段階：1,000千円/件、第２段階：5,000千円/件）を設ける。

○ Ｈ２０年度ものづくり事業化応援補助金　継続分（28,575千円）

○ Ｈ１９補助事業継続分　（2,151千円）
知的財産・ベンチャー発掘支援事業補助金